

企業の海外進出に関する一考察

—その序論—

飯 田 謙 一

1. はじめに

第二次大戦後のわが国の貿易は、戦争による経済の疲弊と戦後の経済混乱を反映して壊滅状態となった。そして戦争終了後約10年間は常に輸入が輸出を大幅に上回り、貿易収支は赤字で、それをアメリカの援助や朝鮮戦争による特需などの移転、貿易外収支により埋め合せ、国際収支を保っていた。その後輸出が増加したことによって、貿易収支が改善され国際収支も多少好転したが、原材料や食料品を海外からの輸入に依存する率の高いわが国の貿易は、好況—輸入増—国際収支の悪化—引締め—不況というパターンの景気循環をもつ経済状況のもとで、常に輸入が輸出を大きく左右するという状態で推移した。

このような状況にあったわが国の貿易も、1950年代後半、重化学工業が先進工業国を中心に世界的に発展したのに支えられて、世界貿易が1960年代、特に後半急速に拡大した時期に歩調を合せて急激に拡大し、同時期、輸出は世界の輸出の伸びの2倍という早さで拡大した。このように1960年代に入り、わが国の貿易は重化学工業を中心とする輸出の伸びに支えられ拡大し、以後順調に拡大傾向をとって推移してきた。中でも輸出は前に述べたごとく急速に増加したが、これは世界市場の拡大という外的要因の他に、わが国が輸出商品構造の柔軟性を持っていたこと、価格、非価格競争の両側面で輸出競争力を持っていたという内的要因が強力に作用した結果だと言われており、この外的・内的の両要因によって、わが国はその

後現在まで、世界市場に向かって輸出を拡大し、今日の貿易大国の地位を築いた。

しかし、60年代以降順調に拡大したわが国の輸出も、1973年のオイルショックとそれに続く不況、アメリカやヨーロッパの経済・社会問題、発展途上国の資源やエネルギー問題など多くの要因によって、大きな曲り角に來た。そして日本の輸出の現況を見てみると、上述要因が原因となっているところの、先進国を中心に高まりつつある保護貿易主義、中進工業国の追い上げ、発展途上国の資源ナショナリズムなどの動きによって、増々困難な状況に追い込まれつつあり、貿易立国であるわが国は、この輸出の縮少をもたらすこれら難問を早急に解決しなければならない状態にある。

さて、この輸出停滞と縮少をもたらす難問の打解策として、技術やノウハウの輸出、それに企業の海外投資と海外進出の促進が考えられているが、前者には解決すべき問題が多いので、輸出の補完手段としては企業の海外投資と進出が好ましく、現実の活動でもこの方法が積極的にとられている。

しかし、現実を分析して見るとこの側面にも多くの問題があり、海外投資と進出では特に、日本企業が進出先で、半ば強制しようとする日本的経営管理の問題が、大きな問題となっている。この問題を少し掘り下げてみると現実に海外に進出している企業やその経営者、管理者は問題点を十分理解している者も多く、ケースバイケースで問題処理に当ってはいるが、彼らが論理的に思考し判断している範疇を超えたところにも多くの問題があり、それが問題を生み出していることが分かる。

すなわち、各々の国には各々特徴を持った経営管理が、人々の価値観、国民感情、生活様式や慣習、宗教、政治、法律、経済要因、経営要因などを反映して存在するということが、そしてそれが能率や効率主義の考えによって踏みにじられたり、自分達になじみの無い管理方法によって代替されたりすると、そこに摩擦が発生するということである。

将来、日本の企業が、製品やサービスの輸出の補完方法として、海外投資や進出を図ろうとするなら、この問題についてもっと真剣に取り組むべきではないかと考える。海外投資や進出の第一歩は、進出先の経営特徴を十分理解することであると筆者は考える。よって筆者は各国の経営の特徴を研究することにした。小論はその研究の序論というべきものである。

よって小論は、世界と日本の輸出入の現況と将来の方向、それに対する日本の貿易の在り方について論述した。

それではまず初めに、世界の貿易とアメリカの輸出入の推移、それがわが国に与える影響に関して述べてみたい。

2. 世界貿易とアメリカ

二十世紀の世界貿易は、交通機関、通信手段、通信網の著しい発達、多種多岐にわたる新しい生産財や消費財の開発、それに西欧を中心に世界各国の相互経済依存度が急速に高まったことを反映して、今日まで拡大傾向をとった。もちろん第一次、第二次大戦などにより戦後各国の経済が疲弊した時期や大恐慌などにより、一時的に落ち込んだことはあったが、世界貿易額は年を追って拡大した。

この世界貿易の拡大は、第二次大戦後特に顕著になった。第二次大戦終了後も1948年までの数年は戦後の混乱が続き、各国経済が疲弊していたため世界の貿易額も少なかったが、その後自由主義世界において、各国の経済関係は経済復興とともに密接となり、それによって世界貿易は拡大傾向をとることになった。

第二次大戦後、自由主義世界において、世界貿易が拡大した要因は種々考えられるが、まず第一に、第一次大戦後の世界各国が行なったブロック経済が、第二次大戦を生んだという反省が世界各国にあり、その反省に基づいて、各国がいかなる国とも自由に貿易を行なうべきであるという風潮

が生まれたこと。

表 2 - 1 世界貿易の推移

(単位：100万ドル)

	輸出 (F. O. B)	輸入 (C. I. F)
1928	31,324	33,789
1938	20,840	23,307
1948	54,053	61,027
1950	56,655	59,540
1953	73,300	75,800
1956	91,900	97,000
1959	101,200	106,300
1962	123,800	131,700
1965	167,200	176,100
1968	239,700	252,400
1971	350,700	365,300
1974	842,500	845,400
1975	796,600	815,800
1976	988,700	1,021,100
1977	1,030,900	1,052,500

資料 国連統計年報

第二に、この考えに基づいて、第二次大戦によって荒廃した世界経済を「自由、多角、互惠、無差別」の四原則にのっとった国際協調の精神で運営しようとする、「IMF・ガット体制」がしかれ、関税の引き下げや、通貨の安定と取引制限をできるだけ自由にすることによって、貿易の拡大を促進する方策がとられたこと。

第三に、アメリカ合衆国は、第二次大戦中世界の工場となり、金や多額の外貨を獲得したばかりでなく、戦後も戦争によって疲弊した世界各国に代って、世界経済を支える力をもっていたので、ヨーロッパ経済の復興援助をマーシャルプランに基づいて行なったり、その他多くの国にも豊かな経済力と資金によって援助を与え、世界経済の復興に努めた。それによって世界各国は経済復興をし、貿易拡大をすることができるようになった。

第四に、上記に関連して、アメリカを中心として、世界各国の経済が密接になり、相互依存関係を深めた。

第五に、各国が戦後、経済復興を生活水準の向上に向けて一斉に成長政策をとったことも世界貿易拡大をもたらすことになった。

第六に、大戦前、植民地であった国々が独立国となり経済的に独立し、必要とする財貨を求めたこと。

第七に、戦後、自由主義国と社会主義国の対立が表面化し、社会主義国家が世界の貿易市場から欠落したが、アメリカを中心に自由主義国が援助、協力によって、自国の経済活動を活発にするよう努力したことなどが、自由主義国を中心とした世界貿易を拡大させる要因となったといえる。

以上のような要因によって、第二次大戦後の世界貿易はマクロ的には拡大の一途をたどったが、ミクロ的に見てみると、その背後で、各国間に貿易摩擦を生み、その摩擦も急速に拡大しているのが現状で、世界貿易のあり方に陰をなげかけている。

例えば、アメリカの経済と貿易を例にしてそのことを少しみてみると、上にも述べたごとく、第二次大戦後の世界経済と世界貿易はアメリカを抜いて考えることはできない。アメリカは文字通り世界経済と世界貿易のイニシアティブをとり、戦後の世界を導いていく機関車の役割を果たした。貿易では、輸出入とも世界各国にずばぬけて大きく、経済、開発、軍事などの各種援助も社会主義圏を除く世界各国に膨大な額で行なわれ、各国の経済復興に役立ちかつ世界経済をうるおした。またアメリカは戦後、1971年のニクソン・ショックまでは世界貿易拡大のため、ケネディランドの提唱など積極的な働きかけをして、世界貿易の拡大に多大の貢献をした。

しかし、このアメリカの世界経済と貿易に果たした力も徐々に失われていった。第二次大戦終了までに蓄積された外貨や豊富な物資が、アメリカ国民の高い水準の生活を支えるために、海外に急速に流出することとなった。また多額の各種の援助もこのことに拍車をかけることになった。それ

表 2 - 2 アメリカの国際収支の推移

(単位：100万ドル)

	貿易収支	軍事取引 (ネット)	移転収支	経常収支
1946	6,697	△ 493	△ 2,922	4,885
47	10,124	△ 455	△ 2,625	8,992
48	5,708	△ 799	△ 4,525	2,417
49	5,339	△ 621	△ 5,638	873
50	1,122	△ 576	△ 4,017	△ 1,840
51	3,067	△ 1,270	△ 3,515	884
52	2,611	△ 2,054	△ 2,531	614
53	1,437	△ 2,423	△ 2,481	△ 1,286
54	2,567	△ 2,460	△ 2,280	219
55	2,897	△ 2,701	△ 2,498	430
56	4,753	△ 2,788	△ 2,423	2,730
57	6,271	△ 2,841	△ 2,345	4,762
58	3,462	△ 3,135	△ 2,361	784
59	1,148	△ 2,805	△ 2,448	
60	4,892	△ 2,752	△ 2,308	△ 1,282
61	5,571	△ 2,596	△ 2,524	2,824
62	4,521	△ 2,449	△ 2,638	3,821
63	5,224	△ 2,304	△ 2,754	3,381
64	6,801	△ 2,133	△ 2,781	4,414
65	4,951	△ 2,122	△ 2,854	6,822
66	3,817	△ 2,935	△ 2,932	5,435
67	3,800	△ 3,226	△ 3,125	3,034
68	635	△ 3,143	△ 2,952	2,587
69	607	△ 3,328	△ 2,994	621
70	2,603	△ 3,354	△ 3,294	406
71	△ 2,260	△ 2,893	△ 3,701	2,360
72	△ 6,416	△ 3,621	△ 3,854	△ 1,407
73	911	△ 2,287	△ 3,881	△ 5,979
74	△ 5,343	△ 2,080	△ 7,186	6,885
75	9,047	△ 876	△ 4,615	1,719

資料 昭和54年版『通商白書』 pp. 112 ~ 113

企業の海外進出に関する一考察

によってドルが西欧を中心に各国にあふれ、各国に経済成長をもたらしたが、このことが各国経済をアメリカの経済レベルに接近させることになりアメリカは一人経済的繁栄を謳歌しえなくなるという結果を招くに至った。また朝鮮戦争に始まってベトナム戦争まで、アメリカが海外で浪費した軍事費の額も膨大で、このこともアメリカの経済を低落させる原因となった。これに加えて南北問題を背景とした資源ナショナリズムの動きが表われアメリカ経済を阻害する働きをした。以上述べた各種要因がかさなって、アメリカ経済はぬきさしならぬ方向へと追いつめられていった。そして、ついに1971年ニクソン・ショックとなって世界経済の混乱を招くに至った。また1970年代に入って、ベトナム戦争の膨大な失費、国内インフレの拡大、労働生産性の低下、貿易収支の悪化や、日本や先進諸国の追いあげが急となり、アメリカの国際収支は悪化の一途をたどるようになった。さらにこのことに加えて、アメリカの国際収支や経済状態を一層悪化させたのは、1973年のオイルショックであった。アメリカは石油消費が世界一とびぬけて多く、国民の経済生活が大きく石油に依存しているが、オイルショックによって石油価格が一挙に4倍に値上がりし、石油の供給削減によって、経済は混乱し不況そして、失業の増加という最悪の状態に追い込まれた。

このように、オイルショック、国際収支の悪化、国内のインフレと不況、失業率の増加、先進諸国の追いあげ、発展途上国の資源ナショナリズムの動きに加えて中進工業国などからの輸入の増加などの要因が重なることによって、大きな圧迫に悩まされることになったアメリカは、戦後とり続けてきた開放体制を方向転換させざるをえなくなってきた。

アメリカの開放体制の方向転換は、1974年の通商法、アンチ・ダンピング法、相殺関税、市場秩序維持協定、数量規制などいろいろな形をとってなされたが、それを日本などについて見てみると、多くの規制と干渉がなされている。以下それについて少しふれてみることにする。

日本の対米貿易収支は戦後一貫して赤字基調を継続してきたが、1965年黒字に転じ、1968年からその黒字幅は大きくなり、1971年72年には32億、41億ドル、1977年には81億ドルの黒字が続いている。この日本の貿易収支の黒字に対して、国内経済、国際収支の上で大きな問題をかかえるアメリカは、日本に対して種々の方法で貿易収支の改善を強く迫るようになり、産業界や労働組合も輸入を規制するため、政府に対する働きかけを積極的に行なっている。

表 2 - 3 日米貿易収支動向

(単位：100万ドル)

	対米輸出	対米輸入	貿易収支
1963	1,498	1,846	△ 348
64	1,768	2,018	△ 250
65	2,414	2,084	330
66	2,963	2,370	593
67	2,999	2,699	300
68	4,054	2,954	1,100
69	4,888	3,490	1,398
70	5,875	4,652	1,223
71	7,261	5,055	3,206
72	9,064	4,963	4,101
73	9,645	8,312	1,333
74	12,337	10,679	1,658
75	11,268	9,565	1,703
76	15,504	10,144	5,360
77	18,623	10,522	8,100

資料 米国商務省

それらをいくつかあげてみると、74年通商改革法があり関税の引下げ、非関税障壁の除去など世界貿易の拡大をめざす一方で、輸入によって被害を受けた国内産業の保護、米国の輸出に対し差別待遇をとる国に、報復手段を強化するという保護的色彩の強いものである。そこにはセーフガード

(輸入規制) と産業自体に直接調整援助をするものが含まれているが、輸入規制には、①関税率の引上げ。②関税割当制。③輸入数量の制限。④相手国政府との間の市場秩序維持協定などがあり、近年アメリカに対して過剰輸出や、ダンピング輸出をしていると言われていた日本に対する規制措置の色彩が強い。次にアンチ・ダンピング法で輸入品が米国内で不当な安売りをを行い、国内産業に被害を与えた場合、その輸入品にダンピング防止税をかけるというものである。また輸入品が政府の奨励金または補助金を受けている場合、その効果を関税によって相殺しようとする相殺関税、不公正な貿易慣行の防止、不公正取引の防止、セクタアプローチなどなど、対米輸出国に対して国内産業を保護する対策が矢つぎばやに、かつ強力にとられるようになってきた。

日本製品は鉄鋼、カラーテレビ、自動車、オートバイ、電子レンジ、鉄厚板、溶接ステンレス鋼管、特殊線材、一部化学製品などが、次々と業界や労働組合などによって関税法違反などとして提訴され、その風当りは増々強くなってきている。このことは日本の対米輸出が急速に拡大しているのに日本のアメリカからの輸入が伸びないこと、日本の国際収支が大幅な黒字を出しているという要因によることも多いが、反面、日本製品の輸出が次々と特定の産業において、過剰競争とも思える状態で行なわれることに対するアメリカの警戒といらだちを表しているものと考えられる。

上で述べてきたように、オイルショック、アメリカの国際収支の悪化などの要因により、アメリカの世界貿易に対する姿勢が大きく転換し、規制や干渉が強まり、日本の対米輸出も厳しい状態になってきたが、日本の対米輸出に対してはこの要因の他に、近年、中進工業国、準中進工業国といわれる国々が、技術水準をあげ、かつ低廉、良質な労働力を活用し、外資導入による設備充実を図り、日本に劣らない製品を一部の部門で生産して、日本企業のアメリカの市場を急速に侵蝕していることである。このことは近年ますます顕著となってきている。

表 2 - 4 日本と東アジアの対米貿易依存関係

(単位：100万ドル，%)

		総 額	1967		総 額	1977	
			金 額	構成比		金 額	構成比
日 本	輸 出	10,442	3,012	28.8	80,495	19,717	24.5
	輸 入	11,663	3,212	27.5	70,809	12,396	17.5
	輸出入	22,105	6,224	28.2	151,304	32,113	21.2
東 ア ジ ア	輸 出	2,482	765	30.8	29,024	9,880	34.0
	輸 入	3,617	798	22.1	29,794	5,944	20.0
	輸出入	6,099	1,563	25.6	58,818	15,824	26.9

資料 昭和54年版『通商白書』pp. 202～205

以上、概略的に述べてきたことから言えることは、日本はアメリカと政治的にも、経済的にも結びつきが強い関係で、日本のアメリカに対する輸出依存度は、1977年で24.5%と他の国々に対して著しく高い。依存関係の高いアメリカで輸出に対して、規制や干渉が厳しくなっているのがあるから、わが国は対米貿易の在り方を真剣に取り組んで考えなければならない時期に来ている。日本の対米貿易の在り方は、今後どうあるべきなのだろうか。難問が山積しており、前途はかなり厳しいと考えられる。

また日本は対米貿易ばかりでなく、世界貿易の在り方を真剣に検討する時期でもあると考えるので、次に日本との貿易額はさして大きくはないと言われているが、今後依存関係を深めていくと考えられるので、EC市場とわが国の輸出入の現状を概観してみることにする。

3. ECの保護貿易

1973年10月のOPEC6ヶ国による石油値上げと石油供給削減の決定(いわゆるオイルショック)は、先進諸国を中心に世界経済に大きな打撃を与えた。安い石油エネルギーに支えられていた世界各国の経済活動は、一転して石油を輸入するにあたって多額のドルを必要とするようになり、

企業の海外進出に関する一考察

各国はインフレと不況それに失業という深刻な経済問題に直面したが、EC各国もオイルショックによって大きな打撃をうけた。

例えば、イギリスの消費者物価指数は1970年を100とした場合、72年には117であるが、73年は128、74年148、75年184、76年は215、そして77年には249へと急騰しており、フランスは72年112、73年120、74年137、75年153、76年167、77年183、イタリアのそれは、111、123、146、171、200、237といずれも急騰し、比較的安定していたと言える西ドイツでさえも、111、119、127、135、141、146、と各国はかなりのインフレにみまわれた。

また各国の失業率は、イギリスが1972年5.6、73年4.9、74年5.6、75年4.1、76年5.8、77年6.2、イタリアは3.7、3.5、2.9、3.3、3.7、7.1、西ドイツのそれは1.1、1.2、2.6、4.7、4.6、4.5でオイルショック以前よりかなり高くなっている。

さらに、EC各国の貿易支出は1973年以降オイルショックの影響をまともに受けて、著しく増加している。

このようにEC各国はオイルショックにより、インフレ、国際収支の悪化、不況それに失業者の増加という深刻な経済問題に直面することになったが、さらにこの問題の解決を一層困難に追い込んだのは、一つは、同じ問題で苦慮するアメリカの輸出入に関する諸規制と、それに伴う種々の圧

表3-1 英、仏、伊、西独の消費者物価指数

(1970年=100)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
イギリス	109	117	128	148	184	215	249
フランス	106	112	120	137	153	167	183
西ドイツ	105	111	119	127	135	141	146
イタリア	105	111	123	146	171	200	237

資料 国際統計要覧(総理府統計局編)1976、1979年

表3-2 英, 西独, 伊の失業率

(単位: %)

	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977
イギリス	2.6	3.8	2.7	2.7	4.1	5.8	6.2
西ドイツ	0.7	1.1	1.2	2.6	4.7	4.6	4.5
イタリア	3.2	3.7	3.5	2.9	3.3	3.7	7.1

資料 ILO労働統計年鑑, 国連統計月報

力であり、今一つは、オイルショックを輸入の縮少と輸出の拡大によって乗り切ろうとする日本の輸出攻勢と、中進国や発展途上国のEC各国に対する著しい輸出の増大である。

とくに後者は、西ドイツなどの一部を除き、EC各国が近年、労働生産性の低下、技術開発の遅れ、サービスの低下などの要因によって、とみに製品の競争力を失うという状態に追い込まれてきているが、日本や中進諸国は、それらの国と同等またはそれ以上の品質の製品を廉価で、かつアフターサービスを良くして売り込む競争をしているので、当然のことながらEC各国に対する輸出を急増させている。このことは結果としてEC各国の国内生産を圧迫し、不況、失業の増大へと問題をますます深刻な方向へと追いこんで行くことになる。

このことを、わが国とECとの関係を例にとってみると、わが国の対ECに対する輸出の伸びは、1973年度で対前年比99.7%、1974年は35.6%、1975年はオイルショックの影響で-4.9%となったが、1976年には27.5%、1977年は20.8%と順調な伸びを示し、EC市場をわが国の製品が侵蝕していることがわかる。

これをさらに主要国の同期間についてみると、西独に対しては36.5%、17.8%、10.9%、35.4%、23.8%の伸びとなっており、英国には、38.6%、12.7%、-3.7%、-5%、39.3%、対フランスは27.2%、104.4%、-5%、38.2%、4%、またイタリアに対しては、

企業の海外進出に関する一考察

39.4%、35%、-20%、55.2%、-14.3%の対前年比の割合で、日本は輸出を伸ばしており、鉄鋼、オートバイ、自動車などの輸出を中心に今後も輸出を伸ばす努力をしている。

これに対して、ECの日本に対する輸出は、1973年度が対前年比27.8%、74年が25.3%、75年が-15.3%、76年が25.3%、77年が15.8%

表3-3 わが国の対EC輸出入額

(単位：100万ドル)

	輸 出	輸 入
1972	2,202	1,395
73	4,399	3,177
74	5,967	3,981
75	5,675	3,371
76	7,234	3,623
77	8,736	4,195

資料 外国貿易概況（大蔵省国税局）

表3-4 対英、仏、西独、伊 輸出入額と対前年比増加率

(単位：100万ドル、%)

	イギリス		フランス		西ドイツ		イタリア	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1972	979 (38.6)	500 (52.0)	283 (27.2)	300 (79.0)	930 (36.5)	681 (63.9)	221 (39.4)	156 (24.3)
73	1,357 (12.7)	760 (6.5)	360 (104.4)	537 (10.2)	1,270 (17.8)	1,116 (30.1)	308 (35.0)	294 (6.1)
74	1,529 (-3.7)	877 (-7.6)	736 (-5.0)	592 (-15.5)	1,497 (10.9)	1,454 (-21.6)	416 (-20.0)	312 (17.0)
75	1,473 (-5.0)	810 (4.0)	699 (38.2)	500 (7.6)	1,660 (35.4)	1,139 (7.8)	333 (55.2)	365 (4.9)
76	1,399 (39.3)	843 (13.8)	966 (4.0)	538 (4.1)	2,247 (23.8)	1,228 (21.8)	517 (-14.3)	383 (21.6)
77	1,949	959	1,005	560	2,781	1,496	443	466

資料 外国貿易概況（大蔵省関税局）

であり、EC各国の対日輸出も輸入に比較して低い水準にあり、EC各国は日本の貿易に対して不満をもち、近年対抗処置をとっている。

同じことが、中進工業国やその他の発展途上国についても言えるのである。韓国、台湾、香港、シンガポール、ブラジル、メキシコなどの中進工業国は、通商白書によれば、¹⁾「国内市場が狭隘で、国内の需要だけでは規模の経済効果を楽しむことができないので、外国市場への依存が高くならざるを得ない」という要因があるので、近年先進国に対する輸出を著しく増加している。これら中進工業国は白書も指摘するように、国内市場が小さく、企業が規模の利益を楽しむには、輸出に依存せざるを得ないので、必然的に輸出ドライブがかかるのである。また先進国に対して輸出が増加するのは、①政府が輸出振興に積極的に努力していること。②それに関連して外資を積極的に導入して工業化を促進していること。③先進国の特惠関税制度を活用したこと。④企業の近代工業化が急速に行なわれたことなどである。もちろんこの背景には各国で先進国に輸出可能な工業製品を生産できる工業国になるため工業近代化への努力がなされたり、環境条件が備わっていたためである。例えば④各国で近代工業の特定部門に特化して近代工業化が図られた。⑤政治や社会制度の近代化が進み、工業化しやすかった。⑥比較的低廉かつ良質な労働力を国内企業が活用したばかりでなく、外国企業も進出してきた。⑦中南米では豊富な資源の加工ができるため外国企業の進出が活発に行なわれたことなどがその要因としてあげることができる。

このように、産業を急速に近代工業化した中進工業諸国は、国内市場の狭隘性のため規模の利益をあげるのを阻害され、市場を必然的に先進工業諸国に求めざるを得なかったが、このことは先進工業国へ近づこうとする各国政府の悲願をこめた援助と協力を背景にして急速に先進諸国の市場を侵蝕することとなった。通商白書はこのことを次のように指摘している。²⁾「中進工業国の発展は、特に工業品輸出額において著しく、72～76年間

の年平均伸び率で、世界全体が21.5%、先進国が同21.2%であるのに対し、同期間には31.5%と大きく上回って推移し、世界に占めるシェアと2%ポイント強拡大」しており、「中進工業国の製造業の生産構造は、国によってある程度差があるものの、繊維等の軽工業部門を中心としたものから重工業部門のウェイトを増す方向に移りつつある。」「例えば、各国の輸出の重化学工業化率をみると、71年から77年にかけて韓国は17.1%から37.3%へ、ブラジルは9.6%から17.5%へ、シンガポールは48.0%から64.0%へと、いずれも大幅に上昇している。」、さらに1976年、「韓国の輸出比率は32.1%、台湾46.6%、シンガポール107.1%、香港90.6%で、その経済は輸出指向性、加工貿易立国指向性が強い」とも指摘する。また白書は中進工業諸国の工業化が特定業種へ集中化していることを、「シンガポールでは石油精製・石油製品工業、その他のアジア中進工業国では繊維、電気・電子機器、化学工業等のウェイトが高く……。これらの産業は中進工業国の重化学工業分野において中心的役割を果たしている」と述べている。

さらに、中進工業国の先進国市場への進出を、白書は次のように指摘している。「中進工業国の生産、貿易の拡大によって、先進国からの工業品の輸入の増大や第3国市場における他の先進国との競合が生じている。主要先進国における工業品の内需に占める中進工業国からの輸入の割合をみると、ほとんどすべての分野で中進工業国からの輸入のウェイトは高まってきているが、特に繊維製品、皮革製品等軽工業分野で顕著であり、重工業分野では電気機械が比較的大きなウェイトとなっている。……このように中進工業国からの輸入が増加していることは、先進国側において相対的に景気回復が遅れていること、生産性上昇率の低下等の構造的要因により一部の産業で国際競争力を喪失しつつあることもあって、発展途上国からの製品輸入を抑制しようとする動きを生みだしている。78年に中進工業国の輸出増大について、OECDで新興工業国問題がとりあげられたの

もこのような背景に基づくものである。」

白書も述べているように、中進工業諸国は先進工業国であるアメリカや日本、そしてEC各国の市場に進出し、さらにそれら先進国の第3国の市場も急速に侵蝕しており、さらに準中進工業国、発展途上国も同じような動きをするようになりECに打撃を与えている。

今迄述べてきたように、日本をはじめ中進工業国は近年ECの市場に大きな影響を与えているが、日本、中進工業国、その他の国々の輸出にEC各国が神経を尖らせるのは、①これらの国々の輸出の増加が、生産性が低く、かつ製品の価格弾力性が低いため相対的に競争力が低下しているEC各国の産業に打撃を与え、失業率を高め景気に大きな影響を受けること、②海外市場が侵蝕され、①と同じ結果を招くことなどが主な要因と考えられるが、さらにこのことに加えて、日本や中進諸国の特定の製品が無秩序に大量に、かつダンピングされ輸出されるからである。特に日本は一時期にさみだれ的に輸出をするので、輸出に対する風当たりが強いと言われている。

以上述べた、日本や中進工業諸国の貿易のあり方に対して、EC各国は種々の規制や保護貿易によって対抗する傾向が強まってきた。中進工業国に対しては、OECDで新興工業国に対する問題が取りあげられたり、一部で特惠関税を見直す動きがみられるようになってきており、日本などにはEC市場における、①ダンピング規制³⁾、②域内鉄鋼業の構造改善及び輸入監視制度を柱とするダヴィニヨンプラン、③鉄鋼輸入について基礎価格制度を設定、④ECへの鉄鋼輸出国と二国間交渉を持ち、各国に対EC輸出数量・価格について自由規制を迫る（日本は1976年以来、輸出量について自由規制措置をとっている）などの保護貿易的な措置をとるようになってきている。また選択的セーフガードの方針も強く打ち出して各国からの輸出を防ごうと努力している。

日本に対するEC各国別の規制を2～3みてみると、上述した鉄鋼輸出

企業の海外進出に関する一考察

の規制の他に、イギリスは日本の軽量形鋼に9%の課税を行ない、ボールベアリングにも一時ダンピング課税を課した。また自動車について日英会談がもたれ、最近では日本製自動車輸出に数量規制を求める方向を打ち出した。またイタリアは日本のスキー靴輸入制限に対し、報復措置として排気量380cc以上の日本製オートバイの輸入数量を制限している。フランスは最近日本との間に二国間で貿易目標を設定することを提案したりしている。

また上記のことに加えて、イギリスのTUC（労働組合会議）が、①特定品目について輸入割当制の実施や、②ダンピング調査における3ヶ月関税の活用、③選択的セーフガードを含むGATT第19条の弾力的運用等、輸入制限的主張をするなどの動きもある⁴⁾。

さらにEC各国は企業に対し政府が補助金を出したり、鉄鋼の国有化の方向を打ち出したりしている。

以上のようなことからEC各国はフランスが強く主張している管理された貿易体制、すなわち、保護貿易体制によって、日本や中進工業国、その他の国々の輸出攻勢に対抗しようとしている。

上に述べてきたことから言えることは、日本はEC諸国との貿易に関しても、大きな曲り角に来ていると言える。このことから日本はECに対する輸出・入のあり方を真剣に検討しなければならなくなっており、世界各国に対する輸出のあり方を検討、研究しなければならない時期に来ているのである。そこで次に、日本と相互に密接な経済、貿易関係にあるアジア諸国、その他の発展途上国との関係について見てみたい。

注 1) 昭和54年度版「通商白書」 pp.92~102.

2) *ibid*, pp.90~91.

3) *ibid*, pp.142~143.

4) *ibid*, pp.142~143.

4. アジア諸国と日本

1977年度のわが国の世界貿易をみると、輸出は対米輸出が24.5%、以下アジアが34.0%（うち東南アジアが21.2%）、ECが10.9%、アフリカ8.3%、オセアニアと南アメリカが3.8%で、このわが国の世界各地に対する輸出割合は、1970年代に入ってから、多少の差異はあるがあまり変化してない。輸入に関してみると、アメリカが17.5%、アジアが52.2%（うち東南アジアが21.3%）、ECが5.9%、オセアニアが8.7%、南アメリカは3.2%、アフリカは3.0%となっており、わが国の世界各地に対する輸入割合は、1970年代に入ってから、アメリカからの輸入が10%以上減少したのに対し、アジアからは7年間に22.8%の増加を示している。これは日本の石油輸出国に対する支出が、極度に増加したことを示しているのもあって、アジアでも東南アジア諸国とのそれを見ても、5%程度の増加を示しているにすぎない。また残りの地域との割合もさしたる変化は見られない。

表4-1 (1970~77年) わが国の各州に対する輸出入額構成比

(単位: %)

	アジア州		EC		北アメリカ州		南アメリカ州		アフリカ州		大洋州	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
1970	33.4	32.5	4.8	5.7	37.2	34.7	4.8	2.9	4.3	9.7	8.0	4.8
71	29.4	31.2	5.9	6.7	36.5	36.7	5.2	3.1	5.8	7.4	9.6	4.2
72	34.6	28.1	5.9	7.7	32.1	38.3	3.7	3.4	5.0	7.3	11.1	3.6
73	36.0	31.4	8.3	11.9	31.1	31.9	3.4	3.8	4.6	8.5	11.1	4.4
74	47.1	32.7	6.4	10.7	26.3	29.9	2.8	5.2	4.7	8.9	7.8	4.8
75	49.0	36.7	5.8	10.2	25.8	26.4	2.9	4.2	4.0	10.0	8.3	4.1
76	51.4	33.3	5.6	10.8	23.5	29.6	2.8	3.5	3.2	8.8	9.4	4.4
77	52.2	34.0	5.9	10.9	22.7	30.6	3.2	3.8	3.0	8.3	8.7	3.8

資料 外国貿易概況『大蔵省関税局』

- 注) 1. わが国の輸出依存度は1970年に入ってから北アメリカに対する依存度が徐々に減少する傾向を示し、アジアでも東南アジアに対しては4%ほど減少している。
 2. 北アメリカ州にはアメリカ、カナダ、パナマ、メキシコ、キューバが含まれるが、アメリカの比率が圧倒的に高い。

企業の海外進出に関する一考察

このように、1970年代のわが国の世界各地に対する輸出入構成比のトレンドは、アジア全体に対する輸入割合が、石油価格の高騰を反映して増加したが、その他地域に関してはあまり変化がないといえる。強いて言うならば北アメリカからの輸入割合が徐々に減少し、東南アジアからの輸入割合が横ばいながら微増しているということである。

上述したごとく、マクロ的に見ると、日本の輸出入構成比はあまり変化がみられないが、アジアでも日本との輸出入に関係の深い国々をとって見てみると、1977年度、韓国の輸出先第1位は日本で、対日輸出額は21億2,000万ドル、対日輸出割合は21.4%である。また同国の輸出依存度は34.1%であるが、対日輸出依存度は7.3%でアメリカのその12倍である。また輸入先国第1位も日本で、対日輸入額は39億2,700万ドル、対日輸入割合は36.3%でアメリカの対日輸入割合が13.0%であるので、その2.8倍となっており、日本に対する輸出入の割合、対日輸出入依存度がかなり高い。そしてこの傾向は70年代一貫して続いている。

また、インドネシアも輸出入先国第1位は日本であり、対日輸出額は43億6,100万ドル、対日輸出割合は40.2%である。同国の輸出依存度は26.2%であるが、その中の対日輸出依存度は10.7%と高い。輸入は対日輸入額16億8,900万ドル、対日輸入割合は27.1%と、これも対日輸出入

表4-2 わが国貿易の国際的依存関係（1977年）

(単位：100万ドル、%)

	対日輸出額 (100万ドル)	対日輸出割合 (%)	対日輸出依存度 (%)	対日輸入額 (100万ドル)	対日輸入割合 (%)	各国・地域に対する わが国の輸出割合 (%)
アメリカ	10,522	8.8	0.6	20,274	13.0	24.5
タイ	688	19.7	3.8	1,494	32.4	1.7
シンガポール	787	9.5	11.8	1,836	17.5	2.1
マレーシア	1,245	20.5	10.3	1,065	23.4	1.1
フィリピン	732	23.2	3.6	1,073	25.1	1.4
インドネシア	4,361	40.2	10.7	1,689	27.1	2.2
韓国	2,148	21.4	7.3	3,927	36.3	5.1
台湾	1,128	12.1	5.8	2,648	3.1	3.2
香港	585	6.1	5.0	2,480	23.7	2.9

資料 昭和54年版「通商白書」

依存度が非常に高いことを示しており、この傾向が1970年代を通じて続いている。

同じことが、タイ、マレーシア、フィリピンについても言え、1977年の各国の対日輸出割合は19.7%、20.5%、23.2%、対日輸出依存度も3.8%、10.3%、3.6%である。また対日輸入割合は32.4%、23.4%、25.1%という高い割合を示している。この他、台湾、香港、シンガポールなどの国々にも、上にあげた国々と同じ傾向を持っている。

ここでは、わが国との輸出入依存度が特に高い国々だけを取りあげたが、対日輸出入依存度の高い国々は、韓国、台湾などの東アジアの国から、石油産出国に及ぶアジア全域に及んでおり、アジア諸国の対日輸出入依存度が高いというこの傾向は、1970年代一貫している。そして今後もこの傾向は変わらないと考えられる。

次に、わが国と輸出入依存関係の高いアジア各国と、わが国の輸出入の内容を概観してみると、日本から輸出される主な製品は、鉄鋼、自動車、化学製品、それに中進工業国や準中進工業国が工業化に必要とする機械類であるが、日本がこれら各国から輸入する製品は、原油の他に、木材、石油製品、非鉄金属鉱、魚介類、雑貨類それに近年事務用機械、繊維機械、家庭用電気機器、精密機械などである。

表4-3 機械機器の発展途上国からの輸入

(単位: 1000ドル, %)

品目	国名	76年 輸入額	78年 輸入額	76~78年 年平均増加率
事務用機械	韓国	2,059	7,189	86.9
	香港	1,297	2,643	42.8
金属加工機械	シンガポール	1,320	2,721	43.6
	台湾	798	2,538	78.3
繊維機械	シンガポール	387	2,016	128.2
	韓国	454	1,189	61.8
家庭用電気機器	台湾	2,329	8,168	87.3
	シンガポール	142	2,565	325.0
精密機械	香港	12,319	28,551	52.2
	シンガポール	6,678	17,416	61.5

資料 昭和54年版「通商白書」

企業の海外進出に関する一考察

すなわち日本からは、重化学工業製品や鉄鋼、自動車という高価格、付加価値の高いものが輸出され、逆に日本の輸入品は木材、非鉄金属鉱、魚介類などの原材料や繊維、雑貨、その他の比較的価格が安く、付加価値の低い物が大部分を占めているので、石油輸出国を除けばアジア各国の対日貿易は当然大幅な赤字であり、この状態が今後も続いていくと考えられる。

よって今迄述べてきたことから、次のことが言える。東アジア、東南アジアを中心としたアジア各国は、日本に対する貿易依存度がかかなり高いばかりでなく、その輸出入構造から対日貿易収支が大幅に赤字の状態である。このことから日本の経済成長と輸出入が、これら各国の経済状態を左

表4-4 アジア中進工業国の貿易収支

(単位： 億ドル)

年	1971	72	73	74	75	76	77
アジア中進工業国の対日貿易収支	△23.4	△24.8	△23.8	△44.6	△41.9	△47.5	△62.4
アジア中進工業国の貿易収支	△27.6	△21.2	△25.0	△72.3	△63.6	△33.4	△52.5

資料 昭和54年版『通商白書』

注. アジア中進工業国は、韓国、台湾、香港、シンガポールである。

右するほど大きな影響力を持っている¹⁾。だが日本は貿易不均衡の是正に積極的な努力をしなかったり、各国に対する協力援助が積極的でない。よって各国はわが国の貿易のあり方にかなり強い不満をもっているのが現状である。この理由から、アジアの各国はナショナリズムの高まりを背景に、特に近年自国の工業化をめざして多大な努力をするようになってきており、各国で目立った動きが見られるようになってきた。そのため各国での工業化がかなり進み、その結果がわが国の経済、貿易、産業構造に影響を与えるようになってきた。

表4-5 アジア中進工業国の工業化（1960～77）

（単位：％）

国名	年	60	65	70	71	72	73	74	75	76	77
韓国		17	21	25	24	26	29	30	30	32	—
台湾		25	28	34	37	39	40	38	37	38	39
シンガポール		14	18	23	24	25	26	27	26	27	—

資料 国連統計

さて、ナショナリズムの高まり、日本や先進諸国に対する貿易不均衡についての不満、政府指導者や国民の近代化・工業化への熱望は、アジアや他の地域の多くの国々に、工業化の道を近年急速にとらせることになったが、これら各国は原材料や、廉価で豊富な労働力、工場の敷地などには恵まれているが、資本の蓄積が0に等しく、それに加えて、大規模な工場や近代設備で使用される技術力、それに経営指導者が殆んど皆無に等しい状態であったため、これら各国は自国の工業化のため、まず初めに積極的に外国からの投資や企業誘致に力を入れることになった。

この動きに対して、先進工業国は労働力や原材料の活用、市場の拡大、それに先進諸国を中心とした国際貿易の競争力を付けるため、これら諸国に投資を行ったり、企業進出をしている。わが国も他の先進諸国同様、

企業の海外進出に関する一考察

1970年代から積極的にこれら諸国に対して、投資を行なったり、企業進出を図っている。²⁾ ちなみに日本の海外直接投資残高は、1967年15億ドルで世界11位であったが、71年には44億ドル、73年には103億ドル、75年159億ドル、76年194億ドル、77年222億ドル、そして78年末では268億ドルとなり世界4位となった。

表4-6 米，西独，日本の海外直接投資残高

(単位： 億ドル)

国 \ 年	1967	71	73	75	76	77	78
アメリカ	566	828	1,013	1,242	1,372	1,498	1,681
西ドイツ	30	73	119	160	199	243	310
日本	15	44	103	159	194	222	268

資料 昭和54年版『通商白書』，日本貿易振興会『1880海外市場白書』

この中で、アジア諸国に対するわが国の投資額は、1978年で13億4,000万ドルで我国の全ての直接投資45億9,800万ドルの29.1%であるが、1951年から1978年の累計では76億6,800万ドルで、我国の全世界に対する投資の28.6%となっており、年々増加の傾向をたどっているのが現状である。この数値から、われわれは東アジアや東南アジアの国々が、工業化するために投資の側面でも日本に大きく依存していることがわかる。³⁾ しかしアジアの各国は、この側面でも大きな不満をもっている。何故なら、日本からの投資は年々増加し、投資額、件数そして累積額も大きくなったが、日本からの投資が自国の経済や工業化に役立つものばかりではないこと。⁴⁾ 日本の投資のあり方が、日本の企業の利益や、経済のことを第一義としていると彼らの目に映るからである。各国は工業化・自立化を進めるために、資金、技術、経営のノウハウは必要としているが、ひもつきのそれらは必要ないとの立場を示すようになってきている。

以上概略的に述べたように、東アジアや東南アジアを中心とするアジア

の諸国は、わが国に対して、輸出入と投資の両側面において大きく依存しており、それも年を追って依存と期待を大きくしているが、反面、日本に対する不満もとみにつのらせている。そして対抗策をとる方向に向いつつある。

例えば、日本に対する輸出に関しては、原材料をそのまま輸出するのではなく、加工深度を高め、付加価値を少しでも高めるとか、原材料の輸出の数量規制を行なう。自国の製品をバーター取引させるなど、自国の立場を少しでも優位にしようとしている。

また投資に関しては、各国が工業化、近代化を推進するために、外国の資金に大きく依存せざるをえなかった理由から、資本進出に対して種々の特典を与えたが、近年それらを徐々に廃止する方向に向かっている⁵⁾、また外国資本や企業進出に対して種々の規制をかけるようになってきている⁶⁾。

近年このように、アジア諸国は、日本ばかりでなく先進工業国に対して、かなり厳しい態度をとるようになり、中でも特に日本に対して不満を強く持っているが、反面、同じアジアの人間であり、日本はその中のリーダーであるとの認識から、わが国の貿易、投資、企業進出にかなり大きな期待をよせていることも事実である。そのことはわが国の投資や企業進出に対して、以前ほど特典はなくなり、規制が厳しくなったが、今日でも各国で多くの特典や優遇措置がとられていることから理解できる。

以上でごく大まかであるが、日本とアジア諸国との貿易と投資の傾向と現状をとりあげ、日本とアジア諸国とのかかわり合いの深さ、近年の動向と問題点について述べ、さらにその明暗の部分について少しふれて見たが、このことを前記のアメリカやECの事項とも関連させて整理してみたい。

第二次大戦後、とくに1960年代における世界的な重化学・機械工業の発展に支えられた世界貿易の拡大と、同一歩調を合せて拡大した日本の貿易は、オイルショックに端を発した不況と、先進工業国間の輸出競争の激化、さらに中進工業国の世界市場への参入と追いあげによって、国際市場

での競争が激化する傾向の中で、とくにアメリカや先進西欧諸国の市場において、厳しい規制をうけ、さらに貿易の均衡を求められるなどして、輸出が減退し大きな曲り角にやって来た。今後はこれら市場での、日本の輸出の伸びは期待できなくなってきた。

ところが、日本とアジアの国々の貿易は、工業化の発展度や産業構造の差異から、わが国に大きく依存しており、その傾向も現状では強まっている。また日本とこれらの各国は経済的にも関連が深く、わが国に経済高揚のための投資、援助、科学技術の導入、経営指導を求めている。逆に加工貿易に頼る日本は資源供給国として、廉価で良質な労働力の活用、また対外市場や国際競争力を強化する場として、アジア各国は経済的に重要である。あえて言うならアメリカやヨーロッパで失われつつある世界市場を、将来補う経済拠点であるといえる。これらのことから、わが国とアジア各国は相互に経済的に増々重要な関係になってきたといえる。

現実にこれらアジアの各国は、日本との貿易依存度はとみに高く、工業化のための投資や企業進出で、わが国に大きく依存し、期待をかけて来た。また今後もこの傾向は強まって行くものと考えられる。しかし近年日本の貿易不均衡や、日本の投資や援助のあり方に大きな不満を持つようになってきて、日本に対する態度を厳しいものとする傾向が強まりつつある。がそれでも今日なお、これらアジアの国々は日本にとって重要であり、将来ますます重要な存在となることは事実である。

だが近年、これらアジア地域で多くの要因から経済環境に大きな変化が現われはじめた。そのために日本をとりまく経済環境が激しく変り、その変化は日本にとって一段と厳しいものになっているのが現状である。そしてわが国はこの厳しい方向に変化しつつある経済環境を直視して、真剣に対応しなければならない立場に追い込まれている。

では、アジア地域で経済環境に変化をもたらし、日本の経済環境を一段と厳しくしている要因とは何か、ここで2～3述べることにする。⁷⁾まず第

一に上げられる要因は、資源ナショナリズムの動きである。1950年代アジア諸国は、経済的自立をめざし工業化を図ったが、それは外国の資金援助と企業進出によってそれを行なおうとした。しかし機械、設備など全てを輸入に頼り製品も国内市場も未熟のため国際収支は悪化の一途を辿り、単なる原料供給国に逆もどりしてしまった。だが1960年代に世界貿易が拡大し、原材料の需要が増してくると、原料供給の立場を利用して国際収支の改善を図ろうとし、原料供給の規制などを打ち出してくるが、それが国内ナショナリズムの力と同化して、自国で原料を活用し工業化を図ろうとする動きへと向うことになる。詳しくは他の機会に述べるが、その動きが原料の加工深度を高め、付加価値を大きくして輸出をするとか、国内で必要とするものを逐次国内生産に切り換え、なるべく外国製品に頼らず国産化体制をとる方向へと各国を向かわしめているのである。このことは日本がアジア諸国を将来、単なる原料供給国の地位にとどめておくことが出来ないことを如実に物語っており、この問題に真剣にとりくまなければならないことを意味している。

第二に、第一の要因を基礎に、各国で軽工業ばかりでなく重化学、機械工業へと工業化を急速に進めていることである。そして各国は中進工業国、準中進工業国へと急速に成長してきているということである。このことはアジア諸国の輸出増加率が、世界や日本の輸出の伸びより大きいことから明白である⁸⁾。このアジア諸国の急速な工業化は、世界市場で日本の市場を侵蝕しており、日本の産業にとり大きな問題となってきた。この点でも日本はアジア諸国との間に重要な問題をかかえている。

第三に、これらアジア諸国は工業化、準工業化によって世界市場に参入する一方、国産化体制の色彩を強めているが、さらに一部の国々では豊富な労働力や、原材料を活用するため外国の企業を誘致しているが、それら企業の製品を、企業の母語や世界市場に輸出させ、国内で消費させないという、輸出加工地域⁹⁾（再輸出基地）を作り、労働力、原材料を活用しながら

ら外貨を獲得し、さらに自国の技術や経営水準をあげるような、一石三鳥とも言える方策を講じているところがある。このことも日本の産業界にとって、原料、技術、市場など多くの面で問題となるところである。

第四に、日本の貿易や投資のあり方に対する不満が、ナショナリズムや工業化の進展、国産化体制の強化の動きと相まって、対日輸入や日本からの投資や企業進出に厳しい規制を課する傾向が強まっていることである¹⁰⁾。この要因はアジア諸国との依存関係が特に強い日本にとっては最も重要な問題で、真剣に対処しなくてはならない事項である。

以上、いくつかの要因を上げたが、今後これら要因がもたらすアジア地域の経済環境の変化は、一段とわが国の経済環境を厳しいものとし、これら各国に対する日本の立場をより難しくしていくと考えられる。このことからアジア地域に対する輸出入の在り方も、アメリカやEC市場と同じく、日本にとって大きな曲り角に來ていると言わざるをえない。

上のことから、今後わが国はアジア地域に対する輸出入の在り方を、世界のどの地域との貿易よりも、真剣にとりくまなければならなくなっている。

さて、この他にオセアニアやアフリカ、中南米なども含め、厳しい世界市場（貿易）環境に追い込まれつつある日本は、今後どのような方策を用いて、この環境を乗り切って行かなければならないかについて考えてみたい。

- 注 1) 昭和54年版「通商白書」資料 pp.196~197. 第II-3-6図「日本の成長率及び輸入が東南アジアの成長率に及ぼす影響」参照。
- 2) 日本貿易振興会編「1980, 海外市場白書, 投資篇」 pp.185~204. 参照。
- 3) ibid. p.90. アジア諸国の外資受入れ状況, 第25表, 参照。
- 4) 例えば, 近年レジャー関連投資が多くなっており, アジア各国ではそれをあまり歓迎しない。
- 5) 注2参照。松井義雄「東南アジアの日本企業」 pp.26~42.

- 6) クントン・インタラタイ、タイからみた日本の投資行動「エコノミスト」'80, 4/22.
- 7) これらの要因については、他の機会に詳しく述べる。
- 8) 昭和54年版「通商白書」 pp.90~99.
- 9) 例えば、フィリピンのバターン他2つの輸出加工区などがあげられる。
- 10) 注5, 6。

5. わが国の方向

上の3つの章で、世界各地域の市場、輸出入の現状について述べ、わが国の世界各地域に対する輸出入、特に輸出の在り方が、大きな曲り角にきており、早急に打解策を講じなければならないことを述べてきた。そこでこの章では日本の輸出の今後の在り方について検討してみたい。

1979年のわが国の経常収支は、推計で139億ドルの赤字で、過去最高の73年度の39億ドルの3.5倍を上回る史上最高幅となった。これは第二次石油ショックにより原油価格が高騰したことなどによるもので、わが国の輸入は1,075億ドルと前年度より310億ドル、41%も急増したのに対して、輸出は1,050億ドルで対前年度比で81億ドル、8%微増しかしていない。

このように、79年度のわが国の国際収支は貿易収支が赤字、それに貿易外、移転、長期資本、基礎収支が赤字であったため、赤字を計上することになったが、日本の国際収支は第二次大戦後、1955年まで貿易収支はほぼ一貫して赤字、それを移転収支や貿易外収支で補うというものであった。とくにわが国は、輸入の大部分が生産に使われる原材料のため、好況になると輸入が増え、貿易収支が赤字になり、そのために引締が行われ不況、そして輸出増、生産の拡大・好況というパターンで推移してきた。しかし1959年世界経済の好況によって輸出が急増して以来、貿易収支は黒

字基調を続け、73年のオイルショックによる一時的な赤字はあったが、黒字基調をその後も続け国際収支も順調に推移してきた。

上述のごとく、わが国の国際収支は第二次大戦後の10年間、貿易収支の赤字を反映して赤字基調を続けてきたが、戦後、ガット・IMF体制、アメリカの援助、各国の経済復興とその後の成長に支えられ世界貿易が拡大し、さらに1950年代後半先進工業国を中心に、世界的に重化学工業が急速に発展した要因によって、世界貿易の拡大が一段と高まり、各国の輸出入依存が増し、大きな国際市場が確立されたのに歩調を合せ、わが国は国内で重化学工業を発展させ、それを輸出に結びつけ、貿易拡大を図り、それによって貿易収支を黒字にすることに成功し、1960年代から黒字基調に転換し、一時的に変化はあってもその基調が続いてきた。

表5-1 わが国の産業構造と輸出構造における重化学工業と機械機器等の構成比推移

(単位：%)

		1953	1958	1963	1968	1973	1975
工重 業化	生産	54.1	59.6	59.9	63.8	66.1	64.7
	輸出	41.8	45.3	55.8	66.3	77.9	82.4
機機 器械	生産	29.7	34.6	36.7	40.0	41.3	41.7
	輸出	22.6	30.8	39.0	51.0	62.7	60.7

資料 昭和54年版『通商白書』

さて、このように我国の国際収支に黒字基調をもたらし、それを維持させているものは、わが国の輸出の拡大を可能にさせている世界貿易の拡大である。そしてこの主要因を除いてはこのこと論じえるものではないが、黒字基調の根元である輸出の順調な伸びをもたらしたものは、この世界貿易(市場)の拡大の他に、わが国の産業が世界の市場の変化に適應できる柔軟性、すなわち輸出商品構造の柔軟性を持ち合せていることをあげるこ

とができる¹⁾。またさらにわが国の企業が、価格競争力ばかりでなく非価格競争力の両側面を十分持つており²⁾、そのことがわが国の輸出競争力を強力にしていることも、わが国の輸出を世界貿易の拡大以上に増加させ、国際収支を黒字基調で推移させてきた大きな要因である。

ここまで述べてきたように、わが国の国際収支は1960年代以来、概ね黒字基調で推移してきた。そしてそれを支えて来たものは世界市場の拡大と、国をあげての輸出競争努力を土台とした輸出の順調な伸びであった。それ故わが国の経済にとって輸出は重要な要因である。また我国が原材料を外国に依存し、それを加工して主に輸出するという、貿易立国であることも考え合わせるなら、輸出こそ日本経済を支える不可欠な要因であるといえる。わが国はこの事実を十分なほど認識して、今日まで輸出拡大の努力をしてきたといえる。

しかし、このわが国の輸出も1973年のオイルショックに続く世界的な不況以来、大きな曲り角にさしかかって来た。すなわち、わが国の輸出が前の3章で述べたごとく、世界の各地域で貿易摩擦を起こし、輸出の将来に暗い陰を落しはじめるに至った。この問題の背後には各国の経済状態、企業経営や労働問題、時にはスケープ・ゴートにされるなど多種多岐にわたる諸要因があり、外部からはアンコントロールなため、我国は受身に対応していかなければならない側面もあるが、産業構造の世界市場に対する柔軟性や強力な輸出競争力を武器に、世界市場の至る所で特定の製品を特定の地域へ集中輸出するという、日本的輸出特性などの側面、日本の利益を中心とした貿易主義などもあり、わが国は輸出の在り方を真剣に熟考する段階に来ている。そしてもしこの問題にわが国が積極的に取組まないと重大な問題となることは明白である。

さて、二・三・四章と本章において述べてきたことを考え合せて見ると、わが国の輸出の将来を考えるには、市場とか、輸出品構成・数量、価格などと言った、単に物理的ないしは量的な問題解決の方法では消極的すぎ

企業の海外進出に関する一考察

るので、問題を質的に解決するという積極的方法を取る必要があると筆者は考える。

わが国の輸出の今後を考えるにあたっての積極的解決方法とは、わが国の輸出の質的転換を大きく図るということで、具体的には、①技術輸出（技術協力）、②ノウハウ輸出（知識集約的産業の活用）、③海外投資と企業の海外進出を行なうなどの努力を、積極的に実行していくことである。

①の技術輸出に関しては、急速に工業化をめざす中進工業国、準中進工業国を中心に多数の発展途上国が、日本や先進工業国の技術指導をあらゆる産業の分野で求めており、特にわが国の技術協力のシステムが、キメ細かなものであること、日本の経済力の裏にはすぐれた技術力があるという認識が広まったことなどを背景に、歓迎されていることなどを考えると、技術輸出は有望であると言える。また技術輸出が、これら各国の工業化や経済力の向上をもたらしえるなら、国際協力となり、わが国の国際的評価も高まるというメリットもある。しかし、技術輸出の母体となるべき、技術協力は我国の場合、77年度1億4,700万ドルにしかすぎない。また技術輸出の促進と言っても先進国間の技術格差がなく、ここでも国際競争が激しい。開発のために膨大な資金がかかる。開発が高度になり開発自体が困難。技術の収得が終ると利益にならず、技術を活用されて市場を失うなどのディメリットもある。

表5-2 わが国の技術協力の推移

(単位： 100万ドル, 1000人)

	1970	73	74	75	76	77
技術協力金額	21.61	57.24	63.47	87.17	108.11	147.84
専門家派遣	2.629	3.497	3.973	4.211	4.989	5.475
留学生・研修生受入れ	3.675	5.743	6.208	6.700	6.353	6.862

資料 昭和54年版『通商白書』

次に②のノウハウ輸出に関しては、知識集約型産業分野で開発された専門的知識やデザインなどを輸出することであるが、これも技術輸出と類似したメリットと問題点がある。

この①や②の輸出を今後大いに活用すべきであると考えるが、ここに述べなかつた問題点も多くあり、将来の研究を待たなくてはならない面が多い。

さて、上では三者を同等に扱ったが、③に関しても前二者同様、困難な問題があるが、わが国の輸出の今後の方向としては、最も有望であると考えられるので、③の海外投資と企業進出について以下で考えて見たい。

海外投資と企業進出は大別して2つに分けられる。1つは政府の援助や協力と関係するもので、政府が援助・協力する国で行う事業に、日本企業が参加するもので、それによって参加企業と関連企業が収益をあげ、将来も維持、補修、指導などを行って収益をあげられる。その他に関連資材産業に対する需要があるなどの効果がある。

いま1つは私企業が市場の拡大を求めたり、国際競争力の低下を克服するために、自らの判断と責任において行うものである。前者は今後政府の援助、協力が発展途上国を中心に実施されるので、将来も継続して事業が続き企業も関連していくと考えられるが、小論の場合、後者の海外投資と進出について考えて行く。

1978年度のわが国の海外直接投資は45億9,800万ドルに達し、51～78年度の海外直接投資残高は268億900万ドル³⁾、上場会社で海外に進出している企業は79年5月現在763社である⁴⁾。このように多額の投資と多数の企業が進出しているわが国の海外投資の特徴は、戦後海外直接投資が西独と共に遅く、近年活発に行われているためその伸び率が大きいこと。次に業種別ではサービス業（主に北米、ヨーロッパ）40%、製造業（主にアジア、中南米、中近東）36%、開発事業（主に中近東、アフリカ、オセアニア、アジア）25%であり、製造は化学、鉄、電機、開発は鉱業

投資に向けられている。また地域別構造を見てみると、78年末現在アジア30%、北米25%、ヨーロッパ、中近東10%、中南米16%で、これを主要国と比較すると発展途上国の比重が大きく、特にアジア向け投資の比重が大きいことが特徴である⁵⁾。

わが国の海外投資に関する特徴は以上のごとくであるが、次に海外投資に対する積極的評価やその他要因から、わが国が将来海外投資と海外進出に傾斜することが望ましい理由を述べることにしたい。

まず海外投資・進出に対し積極的に評価すべき点は、①国内産業構造の高度化がもたらされ国際分業体制が確立される。②人・技術・経営の交流を通して国家間の理解深まる。③経済協力効果がある。④資源・エネルギーの安定的な確保ができる。⑤輸出誘発効果が生まれる。⑥輸出転換効果。⑦新規市場が開拓される。⑧輸入節約効果がある。⑨国内投資、雇用の創出効果をもつ場合があるなどが上げられる。これに対して生産拠点の海外移転によって、(1)輸出市場の減少、逆輸入の増大、(2)国内投資とそれが二者択一されると、国内投資が減り、国内産業が空洞化する恐れがある。(3)国内投資と輸出の減少によって国内雇用機会が減少する可能性⁶⁾があるなどの消極的評価も考えられないわけではないが、わが国が今後産業構造の高度化を図り、国際競争力を強化する。市場を確保・拡大する。発展途上国の経済発展に役立ち、国際分業を促進し世界経済のバランスのとれた発展に貢献するなどの観点から、わが国の海外投資と企業進出は、今後日本が進むべき途であると考えらる。

次にわが国は第二次大戦により海外資産を失ったこと、戦後の海外投資が遅れたことから、投資に対する収益受取が新規投資額の20～30%にしか現在なっていない。これも将来海外投資、企業進出を進めて行くなれば投資収益が大きくなり、国際収支の均衡を保った上で役に立つ。この側面からも海外投資は積極的に行われる必要がある。

第三に、アジア諸国に対する海外投資は多くの国々が望んでおり、わが

国も原材料やエネルギーの確保とか市場の確保・拡大などの要因の他に、真にアジア各国の工業化，経済発展，国際的分業の促進によって，各国の国際収支の均衡の観点からも必要不可欠であり，わが国は今後ますます海外投資や企業進出をすべきである。以上概略的に述べてきた理由によって，日本は従来の財貨を中心とした輸出入に代って，海外投資活動を十分に行い，先行の見通しの暗い前者の方法から脱却し，後者によって今後の途をきりひらくべきである。

さて，わが国が今後海外投資，企業進出によって活路を拓く必要のあることを述べたが，上にも指摘した通り，近年わが国の海外投資が特にアジアに対し，その比重を増している。その主な理由は，①アジアがわが国の主要原材料と，②エネルギーの供給拠点であるから，日本はこれら拠点を確保しようとしている。③近隣の経済的結びつきが強い地域に対する市場確保・拡大の目的を，わが国がもっている。④日本の製造業投資が労働集約型産業中心で，労働コストの低下を求めるといふ産業構造の特質があり，アジアの国々が格好の地域であったなどが考えられる⁷⁾。この他にアジアの国々が，日本に自国の経済高揚のための投資，援助，科学技術の導入，経営指導を強く求めていることもあげられる⁸⁾。このことからわが国はアジア地域を中心に，積極的に海外投資と企業進出を図り，地域への貢献を通じて世界経済に対して貢献すべきである⁹⁾と考える。

現実には，ここ数年わが国はアジア地域への投資や企業進出を著しく増加させている。そのことによって，各国の工業化や雇用促進を通して進出国の経済発展に寄与しているが，日本の進出に対して，日本は利益第一主義で儲けすぎる。低賃金で搾取する。技術をなかなか移転しない。経営権を譲らないなど企業経営に対する不満が多い。資源の収奪，アジア地域からの買付け不足，日本の国益ばかり考える，企業も企業のことばかり考えていると，わが国政府と企業への不満が多い。日本人は金に物を言わせる。不遜な態度をとる。日本人同志だけで付合う⁹⁾，同じアジア人なのに

アジア人のことを考えないなどの日本人に対する不満が多いなど、日本政府、企業、日本人、すなわちわが国に対する不満が多くなってきている。

これら不満や批判は、わが国に対するねたみや誤解、相互理解の不足、価値観や生活習慣などの差異から来ていることも多いが、彼らの不満や批判が正鵠を得ているケースも多い。よって海外投資や企業進出は、慎重な上にも慎重に行われなければならない側面がある。

わが国や企業に対する不満や批難やその他要因から、アジア各国はわが国の投資や企業進出に対して、税制上の恩典を段階的に廃止する方向に向かったり、合弁投資は過半は自国資本とするとか、特定業種への投資を禁止する。原材料部品の自国調達率を上げる。最低賃金の設定。製品の国内販売の禁止など様々な規制がとられるようになり、それも厳しさを増しているのが現状である。このようなことを考え合せると、海外投資や企業進出は十分考慮された上でなされなければならないが、海外投資が企業や自国、または特定の個人の利益のためにするのではないことを投資する側が考えるなら、解決しえない問題はないと考える。

日本の場合、海外投資、企業進出にあたって特に考慮すべきことは、前述した批判もさることながら、日本的経営という管理方法を進出先の事情、特性を十分考慮することなく押しつけ、現地の企業、合弁相手、従業員と摩擦を起こすケースが多い。各地域、特に各国にはそこでの経営管理が存在しており、その背後には国民の価値観、慣習、宗教、生活習慣、風土など多種多様な要因が働いていることを看過してはならないのである。このことが十分に考慮されないのなら海外投資や企業進出は成功するものではない。

- 注 1) 川岸近衛「日本の国際収支」教育社 p.37.
2) *ibid.* p.38.
3) 日本貿易振興会「1980・海外市場白書・投資編」 pp.20~21.
4) 週刊東洋経済、臨時増刊・1980「海外進出企業総覧」 p.10.

- 5) 昭和 54 年版「通商白書」 p.386.
- 6) ibid. pp.395~403. 海外投資・進出のメリットについては、次の機会に改めて詳しく検討する。
- 7) ibid. p.388.
- 8) 鈴木康雄「日本と東南アジア」教育社 p.113.
- 9) 松井義雄「東南アジアの日本企業」教育社 pp.67~68.

6. む す び

第二次大戦後、日本の貿易は戦後の混乱を朝鮮戦争特需によって脱してから、国際収支の赤字をその天井としながらも、ほぼ一貫して世界貿易の拡大と歩調を合せて、拡大傾向をとって来た。特に 1950 年代後半、重化学工業が世界的に発展し、それに支えられた世界貿易の急激な拡大は、日本の輸出を急増させ貿易収支を黒字に転換させて、日本の貿易のその後の拡大の基礎となった。

しかし、世界貿易と歩調を合せ順調に拡大してきた日本の貿易も、1973 年のオイルショックやアメリカ、ヨーロッパ各国それに各地域の国々の経済事情や輸出入の動向を反映した問題が発生し、世界の各地域の市場において、経済摩擦を惹き起すことが多くなってきている。そしてこの傾向はますます強まり、貿易戦争という言葉を生み、世界貿易は保護主義の方向へ向かい始めた。またこのことを反映して貿易に対して規制や干渉、政治的動きが活発になってきた。このような動きは貿易立国である日本にとって、今後増々難問が多くなることを示唆しており、日本の貿易、特に輸出に関しては過去と同じ状態が続くことを望むのは難しく、それによって日本の経済も大きな曲り角に来たと言える。

そして今後は製品輸出の市場の拡大が望めず、むしろ縮小傾向をとるとするなら、わが国は産業構造の変化によって対応する一方、輸出の減少を何らかの方法で補って行かなくてはならなくなってきた。それには技術、

企業の海外進出に関する一考察

ノウハウの輸出の促進とか、企業の海外投資・海外進出などが考えられるが、後者の途がとり易く将来の見通しが明るいと言える。故に将来日本の貿易は、この方向に進むことが好ましいと思えるが、ここでも投資に対する厳しい規制、悪条件、激しい競争と摩擦などの難問が山積している。しかしわが国にとり多くのメリットがあり、その途に進むことが世界の経済に貢献することがあるので、わが国はこの方向に積極的に向かうべきであると考えられる。

わが国は今後この途に進むために、この問題に真剣に取り組んで行くべきであるが、現実に企業も市場の拡大、国際競争力の強化、国際的分業の必要などの要因から、積極的に海外投資を行い、企業進出を果す傾向が見られるようになってきた。しかし、そこには多くの問題が山積しており、多くの企業がその対策に苦慮しているようである。中でも海外進出企業が一様にかかえる問題は、日本の企業が進出先国に「日本的経営」を持ち込み、その方法で管理を行なおうとする日本の管理指向を、親会社も子会社も、そして管理者や従業員までが強くとろうとするため、現地でトラブルを起こすケースが多くあるということである。

わが国の経営管理法が、進出先で何の摩擦もなく適用できるとは、企業も管理者も考えてはおらず、各国に合わせてケースバイケースの管理方法を殆んどどの企業、管理者が採用してはいるが、経営管理は彼らが考える以上に、国民の価値観、生活様式や慣習、風土、宗教、経済状態、経営発展段階、政治などなど複雑かつ微妙に絡み合った多種多様な要因が生み出すところの特徴がある。それゆえ論理的な思考による判断の範疇を超えたところに問題が多くあると考えられる。

以上のことから、日本の企業は海外進出にあたって、進出先の経営管理の特異性を十分把握しなければならないと言える。今後、わが国は海外投資と企業進出を貿易の一つの柱としなくてはならないので、海外投資と企業進出は一段と活発になって行くことは明白な事実である。とするなら、

われわれは各国の経営管理の特徴を研究し、その特性を理解して活用していかなければならない。

小論はそのために各国の経営管理の特徴を深く検討するための序論として執筆した。